

経済学——Smith, Robbins と Buchanan の枠組み——*)

太田 耕史郎

(受付 1997年9月25日)

I. はじめに

経済学とは如何なる学問であるのか¹⁾。Robbins [1935] が言うように「科学の定義というものは、ほとんどつねに科学それ自体の発生に先行するものではなくて、むしろ追隨するもの」(邦訳, p. 3) であり、これは個人の理解にも同様に適用されるが、それにも係わらず経済学を定義することには2つの意義が指摘される。第一は導入的意義と呼ばれるもので、経済学を学ぼうとする者にその後の学習が速やかに進展するための指針となることである。そこでは「詳細は後に……与えられるのだから、範囲決定の正確さなどはじめから問題でなく、中心的主題が十分想像をさそう形で与えられていればよい」(塩沢 [1983], p. 315) ことになる。第二は「当該科学を学び研究する人たちの関心を自己の思う方向にずらす」(同, pp. 315-6), あるいは善意を強調すればある種の混乱に陥った研究者を救い出す説得的意義で、より厳密な定義を必要とする。

経済学者たちが、……経済知識への実質的な寄与という装いの下に同義反復を提示しながら、自己—および読者をしばしば欺瞞してきたことは、全く事実である。……こうした慣行への対策は、目的の鮮明化である〔る〕(Blaug [1978], 邦訳, p. 1064)。

そこでは代替的な定義を巡って、ある定義の「範囲決定がより明確であるとか、以前の定義では除外されてしまう重要な問題が自己の定義では処理できるとか、定義の仕方が分析的であるとか、いろいろな主張」が展開されることになる(塩沢 [1983], p. 316)。

それでは、現実には先の問に対して解答と呼べる広く一致した見解はあるのか。もし一致がなければ、どのような対立した見解があり、それらの対立は何を争点としているのか。本稿は経済史、経済学史に負いながらこうした問題を扱うものであるが、元より膨大な歴史を丹念に跡付けることはその範囲を超える。そこで、古典派(classical school)を代表する Adam Smith, 新古典派(neo-classical school)を体系付けた Lionel Robbins, そして近年脚光を浴びる Virginia 学派の James Buchanan の経済学を比較・検討することにする。

II. 古典派の経済学

古典派は Adam Smith の *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776 を起源と

*) 本稿の作成過程で、明治大学短期大学の塚原康博先生より有益なご意見を戴いた。記して、感謝したい。勿論、ありうべき誤謬の責任は筆者に帰すものである。

1) economics (経済学) はギリシア語の *oikonomia* から由来した言葉で、元来は農園管理を中心とする household management (家政) の意味に用いられていた。これについては、Magill (ed.) [1997] の “Political Economy and Economics”, 塩沢 [1983], pp. 291-3 に詳しい説明が見られる。

し、主要な関心を国富を増大する社会システムの構築と後述する国富と取引の関係を規定する価値（価格）の決定要因の究明に置いていた。本節では、主に前者に係わる Smith の議論を簡単に紹介する。

Smith の時代には重商主義 (mercantilism) が主流であり、国富は金銀の保有高で決まると考えられていた。しかし、Thomas Mun は既に1630年の著作で地金の流入が国内物価を騰貴させること、またこれが貿易差額を不利にすることを理解しており、この議論が後に重商主義を駆逐することになる (Blaug [1978], 邦訳, pp. 22-3)。これに対して、Smith は国富の源泉を労働生産物に見出し、前掲書の中で経済学 (political economy) の目的を次のように述べている。

その第一は、人民に豊かな収入もしくは生活資料を供給することである。つまり、もっとはつきり言えば、人民にそうした収入や生活資料を自分で調達できるようにさせることである。第二は、国家すなわち共同社会にたいして、公務の遂行に十分な収入を供することである (邦訳, II, p. 75)。

第一の目的について、Smith はピン製造の観察から、分業 (division of labour) が職人の技巧の増進、仕事の移行時間の節約や機械の発明を通じて労働生産力を増大すること、つまり 1 人が全工程を賄う場合には日に 1 本のピンさえ作れないが、工程毎に分業すれば 10 人が日に 48,000 本のピンを作れるようになることを発見する。次いで、この分業、さらには取引という行動が自己の利益を追及する人間の性癖によるものと説明し、「[[そう] しようと思いついて入っている場合よりも、自分自身の利益を追求するほうが、はるかに有効に社会の利益を増進することがしばしばある」(邦訳, II, p. 120) と洞察する。この調和理は余りにも有名な「見えざる手 (invisible hand)」の導きによるものと形容される。見えざる手の作用は外国貿易にも及ぶ。Smith はそこから①自国の余剰物資に価値を与える、②国内市場の規模に拘束されずに分業を促進する、という 2 つの利益が得られることを指摘し、高率の関税や輸入禁止を唱える重商主義を批判した。ただし、Smith は「もしある外国が、ある商品をわれわれ自身が作るよりも安く供給できるならば」(邦訳, II, p. 123) と述べている通り、絶対的な費用格差の存在を前提としていた。これを比較生産費説 (the theory of comparative costs) に発展させたのが Ricardo (*On the Principles of Political Economy and Taxation*, 1817) であり、彼は仮にある国がすべての財の生産に絶対的な優位性を持つ、あるいは持たない場合でも、各国が比較優位のある生産に特化し、貿易をすることで、相互に有利となることを論証した²⁾。この理論はその後、Heckscher と Ohlin により重要な精緻化がなされている³⁾。

今日では市場の失敗と呼ばれる例外は第二の目的の検討事項となる。Smith は国家の義務として国防、司法行政と公共事業 (施設) を挙げ、公共事業の論拠については例えば公道、橋、運河等を建設し、管理することは「いかなる個人にも、あるいは少人数の個人が集まってみても、とうてい採算のとれるものではない [が、] しばしば一大社会にとって [は] その出費を償ったうえ、おお

2) ただし、Ricardo の関心は交易の利益それ自体よりも、それにより賃金、地代と利潤、そして投資がどう影響されるかであったようである。これについては、Magill (ed.) [1997] の“Ricardian Economics”を参照のこと。なお、比較生産費説の前提条件については、同じく“Comparative Advantage”を参照のこと。

3) Heckscher, E. [1949] “The Effect of Foreign Trade on the Distribution of Income,” in H. S. Ellis and L. A. Metzler (eds.), *Readings in the Theory of International Trade*, Blakiston, Ohlin, B. [1933] *Interregional and International Trade*, Harvard University Press.

いに余りあるもの〔となる〕」(邦訳, II, pp. 511-2)と説明している。そして、公共事業の経費は効率性と公平性に鑑みて、国家の一般収入ではなく、利用(通行)税の徴収により賄うべきことを論じている。ただし、これは Smith が消費の排除性を前提にしていること、つまり先の諸サービスを公共財ではなく私的財として認識していることを意味する(公共財については第 VI 節でも触れる)。

さて、古典派は財の価値または価格については、Ricardo の理論に見られるように、投下労働量で決められると主張する。ただし、Smith の前掲書には、この労働価値説(labor theory of value)が妥当するのは生産における収穫一定が普遍する(かもしれない)「資材の蓄積と土地の占有との双方に先行する社会の初期未開状態」(邦訳, I, p. 131)に限られること、またそれ以降の社会では財の価格はすべての生産要素の自然価格から構成されるが、短期的にはそれらの合計から乖離することが述べられている。ともかくも、この学説は「ダイヤモンドと水のパラドクス」を説明できないという問題を内包していた。限界革命(marginal revolution)を起こした Jevons, Marshall 等は財の価値はそれが消費者にもたらす効用で測定され、効用は財の消費量に応じて変化すると考えることでこの問題に解答を与え、経済学の主要な地位を古典派から引き継ぐことになる。

III. Robbins の定義

古典派から新古典派⁴⁾への転換は経済学の対象に変化をもたらしたが、この転換がほぼ完了した1930年代に新たな対象を意識的に表現したのが Lionel Robbins の *An Essay on The Nature and Significance of Economic Science*, 1935 である(塩沢 [1983], p. 293)。現在、彼の定義は広く浸透し、また「議論のすべての起点」(Blaug [1978], 邦訳, p. 1091)となっている。そこで、本節では、これを当時の主流な考え方と対比させながら紹介することにする。

経済学は、諸目的と代替の用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である(邦訳, p. 25)。

当時、アングロ・サクソン諸国では経済学を物質的厚生と関連付けることが一般的であり⁵⁾、塩沢 [1983] はこれを「物質主義」の投網は Marshall, Pareto, B. J. Clark, Cannan をまき込むものであり、もちろん古典派もそこから逃げられない」(p. 294; 人名は欧文に変更)と形容するが、Robbins は非物質的なサービスや時間を研究対象とするために希少性(scarcity)による定義を試みたのである。ここで、あるものが希少であるとは、あらゆる個人が何らかの代償なしにはそれを望むだけ入手できないことを言う。当然ながらサービスも代償なしでは入手できないために希少であり、その消費

4) 早坂 [1972] は、新古典派という名称は元来、Marshall に始まる Cambridge 学派の別名として、あるいは限界原理に立脚したイギリスの経済学者の意味に用いられていたが、現在では限界原理に立脚し、価格分析を中心に理論を展開する経済学者全体を示すことが多いと述べている。本稿でも新古典派をこの意味で用いる。

5) これらの定義の幾つかは Robbins [1935], 邦訳, pp. 2-3 で極めて簡潔に紹介されている。例えば、Marshall によれば「政治経済学あるいは経済学は生活の通常の業務における人類の研究である。それは個人的・社会的活動のうち福祉の物質的必要物の獲得と使用にもっとも密接に結びついたあの部分を示す」とされる(*Principles of Economics*, 馬場啓之助訳『マーシャル経済学原理』東洋経済新報社, I, p. 3)。また、塩沢 [1983] は「大地の生産物が社会の諸階級に分割されていくその法則の決定を経済学の主要問題とした Ricardo と同様に [Marshall の物質主義定義] は共通している」(p. 294)と述べている。

は財と同じ制約下で実行される。時間の希少性は1日24時間という現実、あるいはより本源的には寿命より導き出される。そして、希少性を前提とすれば、行動は必然的に配分（生産）の際の what, how に係わる（ただし、後述の理由により配分（消費）の際の who を除く）選択という形式を取ることになる（邦訳, p. 22 を参照）。

当時の, Robbins と対立するもう1つの考え方は研究対象を「個人主義的交換経済という制度の中に含まれる行動」（邦訳, p. 27）に限定しようとするものであった（Robbins はこの考え方の代表者として Amonn を挙げている）。無人島に一人で漂着した Robinson Crusoe を例に取ると, Friday が登場する以前の彼の行動は選択はあるが交換がないために、そこでは研究対象から外れることになる。これに対して, Robbins は交換経済では個々人の行動が希少性の指標である価格に影響を及ぼすために「事態ははるかに複雑であ〔り、〕経済分析〔はそこ〕において最大の効用をも〔つ〕」（邦訳, p. 30）ことを認めながらも、次のように反論している。

第一に、交換経済外の行動も、交換経済内の行動と同様に、目的に比して手段が限られているということによって制約されており、したがって同一の基本的範疇の下に包摂されうる……。第二に、交換経済それ自体の現象は、……孤立人の行動を注視しているときに最もよくみられるような、選択についての諸法則の作用に訴えることによつてのみ、説明されうるものである……（邦訳, p. 31）。

そして, Robbins は「経済学は諸目的の間では全く中立的であ〔り、〕経済学は目的それ自体を取扱うものではない」（邦訳, p. 38）と述べるのである。ただし、この新たな定義がそれまでのものより広範な行動を対象にするとして、その範囲は果たして適切であるかという議論は彼の書物には見られない。この点が第 V 節の Robbins 批判を導くことになる。また、交換経済内の行動と孤立人の行動は市場が完全競争の場合を除いては「別の原理によつて導かれるもの」（von Neumann and Morgenstern [1953], 邦訳, p. 18）であり、第 VI 節で扱われる Buchanan の定義はこの認識に立脚したものである。

Robbins の第三の特徴は、価値判断に係わるものである。個人の目的またはその基礎にある選好は主観的なものであり、観察することはできない。そこで、彼は経済学で仮定できるのは個人による選好の順序付けが可能であるということのみであると述べる。この仮定から市場では財・サービスの相対価格と消費者の限界的な評価（限界効用）の比率である限界代替率が一致することが演繹されるが、個々の価格は消費者の選好の絶対的な評価を表わすものとはならない。つまり、選好の測定可能性は仮定することも、他から導出することもできないのである。それゆえ、Robbins は異なる個人間の選好を比較・集計し、何らかの社会的な価値尺度を作成することを否定するが、これは厚生経済学（とりわけ、Pigou の第二命題）に対する批判と受け取ることができる。また、伝統的な総生産量とその分配に関する研究に「社会政策の見地から興味をもつ」（邦訳, p. 99）と述べて一定の理解を示しながらも、この理由で個々の価格を集計することが「全然無意味である」（邦訳, p. 87）としている。ただし、前者の立場は Hicks の「容易に現実の問題から逃れる口実となり得るもので、我々の科学の安楽死に繋がる」⁶⁾ という批判を招いている。また、後者については、Robbins の出版から程なく、当時の大恐慌の原因究明を使命とした Keynes の *The General Theory of*

6) "The Foundations of Welfare Economics," *Economic Journal*, Vol. 49, 1939, pp. 696-7.

Employment, Interest and Money, 1936 によりマクロ経済学が開拓され、現在まで多くの研究が重ねられている。

IV. Robbins に連なる経済分析——ミクロ経済学の構造⁷⁾ ——

Robbins によれば経済学は「孤立人の諸活動」と「交換経済の諸活動」の分析から構成され、現実には恐らく彼が指摘した要因により後者に対する取り組みが大半を占めている。しかし、希少性に立脚し、かつ目的に中立的な Robbins の定義に従い、経済学は交換以外の個人の様々な行動を解釈することにも携わっている（この方面では Becker が果たした役割が大きい⁸⁾）。しかし、経済学の分析対象が広範であれば、当然それらの中には他の学問（社会学、政治学等）からアプローチがなされているものもある。また、Silberberg [1990] が言うように、それらの学問も個人の意思決定と希少資源の配分に関心を持つのであれば、経済学と他の学問は分析手法により区別されることになる⁹⁾。

科学の統一性は、ただそれが解きうる問題の統一性の中にのみ示されるものであ〔る〕
(Robbins [1935], 邦訳, p. 3)。

それでは、経済学の分析手法とはどのようなものか。それは公準と仮定から論理的に命題を導くものである。この公準は企業は利潤を、消費者はある形の効用を最大化するといった行動目的または嗜好を述べるもので、現実を観察することはできないが、以下で述べる命題（予測）が現実と対立する場合にのみ論駁されることになる。それゆえ、命題は一般に検証可能でなければならないが、そうでない場合でも理論が「重要な問題に着目し、その問題の討論のための枠組を提供し、いつかそこから検査可能な含意か意味が現われてくる可能性があるならば、否認されるべきではない」（Blaug [1978], 邦訳, p. 1063）。仮定は公準がその下で検証される現実的な条件であり、経済主体には所与であり、行動する上での制約となる。仮定は価格、所得や生産技術、そして通常は必ずし

7) 前述した Keynes のマクロ経済学の特徴は経済現象を各経済主体の行動から説明しようとする方法論的個人主義からの脱却にある。ある現象が厳密ではないが経済主体の最適行動から説明される一方で、彼の消費関数は「ただ空中から抜きとられたにすぎない」ものである。また、労働市場のみが「不均衡というよりはむしろ特殊な種類の一時的均衡状態にある」と見做された。この内、消費関数は現実との対立が明白となり、Duesenberry, Friedman, Modigliani 等による新たな分析が展開された（以上、Blaug [1978], 邦訳, pp. 1086-8 を参照）。

8) Becker は経済学は「たとえその行動が、貨幣価格あるいは帰属された影の価格のいずれを含むものであろうとも、また繰り返される決定あるいはたまにしか起こらない決定であろうとも、大きなあるいは小さな決定、情緒的あるいは機械的目的、豊かな人あるいは貧しい人、男性あるいは女性……すべてに適用することができる」（*Economic Theory*, Alfred A. Knopf, 1971（宮沢健一・清水啓典訳『経済理論—人間行動へのシカゴ・アプローチ—』東洋経済新報社, 1976, 邦訳, p. vi））と述べている。また、経済学の広範な適用性は McKenzie, R. B. and Tullock, G. [1975] *The New World of Economics: Explorations into the Human Experience*, Richard D. Irwin（大熊一郎・鶴野公郎訳『新経済学読本—人間行動の探究—』秀潤社, 1977）の目次にも垣間見ることができる。例えば、この本の第2部は結婚、離婚・家庭、子供を持つこと、死：最も経済的に死ぬ方法、より構成されている。

9) 1960年代に社会科学と自然科学の分析手法に関して、両者に明確な相違を認める者（phenomenologist）とそうでない者（naturalist）の間で議論が展開された。経済学者、特にドイツ歴史学派は前者の立場により親しみを持つようであるが、これについてはドイツ歴史学派と伝統的経済学の相違を含めて Tarascio [1997] を参照のこと。

も明示されないがより基本的には所有権や法制度の在り方に関連する。また、価格はある行動の費用を示すものであるが、費用のもう1つの構成要素に機会費用があり、行動に対して価格以上に影響を及ぼすこともある。命題を演繹する手法はある目的関数を制約の下で最大化する問題として数学的に表現することができる。そこでは、目的を一定として、経済主体の制約下での最適な行動が限界的な条件の形で導出される。

ここで、前提（公準と仮定）の現実性や妥当性に係わる論争に言及しよう。古典派はこれこそを方法論の争点としたが、確かに前提が自明の真理つまり公理のみで構成されるならば、前提の現実性と命題の現実性とは論理的に等価となる。Robbins [1935] の第5章でも前提が現実的であるべきことが繰り返し述べられている。しかし、経済理論の前提は必ずしも公理ではなく、公準は観察が不可能であるので、Friedman [1953] は経済理論の妥当性は命題の現実性のみで判断されるべきであると主張し、伝統的な方法を批判した。ただし、Friedman も認めるように、経済学では統御された実験ができないので、命題の検証が決して容易でないことも事実である。

さて、各経済主体の最適行動が得られると、それらを集計した需要と供給の関係より市場の均衡条件（価格、取引量）が導出される。均衡分析は対象が特定市場か市場全体であるかに応じて部分（partial）と一般（general）に分類される¹⁰。この内、部分均衡分析では制約が変化する場合の新たな均衡の予測が主要な関心となるが（下例を参照）、Silberberg [1990] はこの種の予測可能性こそが「経済学をその他の社会科学から区別しているパラダイム」（p.6）であると述べている。均衡はその存在のみでなく、一意性や安定性を保証する条件、あるいはそこで実現される厚生性の性質または水準も分析されている。後者について、一般均衡分析は競争均衡がパレート最適となることを示すが、これはなぜ経済学者が一般に競争を支持するかを説明する。こうした均衡分析はSmithの自然価格への調整、あるいは「見えざる手」の作用を精緻化したものと言えるが、「均衡の成立そのものはだれの目的とも無関係であ[る]」ので、厳密にはRobbinsの定義とは相容れないものである（塩沢, p.323）。

例 ある独占的企業の限界費用が変化する場合、この企業の生産量がどう変化するかは次のように分析される。

$R(x)$ を収入関数、 $C(x) = cx$ を費用関数とすると、企業の利潤関数は次式で与えられる。

$$\pi(x) = R(x) - cx \quad (1)$$

一階と二階の条件より、

$$R'(x) - c = 0 \quad (2)$$

$$R''(x) < 0 \quad (3)$$

が得られる。また、(2)式の x と c の関係を陽関数として表わすと、

$$x = x^*(c) \quad (4)$$

となる。(4)式を(2)式に代入すると、

$$R'(x^*(c)) - c = 0 \quad (5)$$

が得られ、これを c に関して微分し、整理すると、(3)式より

$$\frac{dx^*}{dc} = \frac{1}{R''} < 0 \quad (6)$$

10) 一般均衡分析については、Magill (ed.) [1997] の“The Arrow-Debreu Model”, “Equilibrium: General”を参照のこと。なお、Leon Walrasの古典的な研究はBlaug [1978], ch.13で詳しく解説されている。

が導出される。(6)式は限界費用が上昇する場合には企業の生産量は減少し、反対に限界費用が低下する場合には生産量は増加することを示す。

最後に新古典派と古典派の関心を対比させると、後者がそれを制度の機能に向けたのに対して、前者では抽象的モデルと数学的形式主義に向けられ (Magill (ed.) [1997], p. 664), 制度を所与とした変数間の関係が分析されることになる¹¹⁾。新古典派を代表する Marshall が従来“political economy”から「国家に関係する」を意味する“political”を落とし、新たに“physics”に似せて“economics”と命名したのはこの移行を端的に示すものである¹²⁾。

V. Robbins に対する批判

Robbins による希少性の説明は原書で26ページに及ぶが (pp. 46-71), 塩沢 [1983] は「これは……「希少性」概念がけっして明晰なものでない……ことを暗に示すものである」(p. 312)と述べ、それに基づく定義がとりわけ導入的なものとしては適切でないことを指摘する。この概念の煩雑さの他に、あるいはそれに関連して以下の批判が出されている。

(1) 経済学と技術

Robbins は第2章で、経済学を物質的厚生に関連させていたときには曖昧であった経済学と専門的技術の関係が、希少性の定義の下では明瞭になると述べている。つまり、専門的技術は費用関数(前節の例の $C(x)$)を規定するものであり、経済学はそれと各経済主体の行動や市場均衡の関係(同じく、 dx^*/dc)を分析するものとなる。あるいは、Crusoe が希少な木材を唯一の目的に利用する場合にはその利用方法は純粋に技術的なものであるが、木材が複数の目的に利用される場合には利用方法は直接的には各々の心理的な満足(限界効用)より決定されると説明し、Mayer の次の言葉を引用している¹³⁾。

技術の問題は一つの目的と多数の手段があるときに生じ、経済の問題は目的・手段ともに多数あるときに生ずる (邦訳, p. 55)。

ここで争点となるのは、Robbins が最初に言及した経済学と専門的技術の関係ではなく、両者の選択に関する相違についてである。Buchanan [1964] によれば、これらの相違は「単に……最大化されるべき関数が選択に先んじて特定される程度」に過ぎず、また経済学的アプローチでは目的関数(あるいは、限界効用表)は、それに関する知識の程度はともかく、選択に際して必ず所与とされるので¹⁴⁾、やはり「すべてが計算化される」(邦訳, p. 29)。そして、「もし本当に経済学にそれ以

11) Robbins の1935年の著書では明示されていないが、81年の論文では希少性定義が交換のみでなく、制度的調整を分析対象に含むことが簡単にはあるが述べられている ([1981], p. 2)。

12) これについては、脚注1)に掲げた文献を参照のこと。

13) “Untersuchungen zu dem Grundgesetze der wirtschaftlichen Wertrechnung,” *Zeitschrift für Volkswirtschaft und Sozialpolitik*, Bd. 2, p. 123.

14) ただし、目的関数に関する情報・知識の程度に応じて、「見通しがよい高速道路と霧の高速道路を運転するのに似[た]」相違が生じる (Buchanan [1964], 邦訳, p. 29)。von Neumann and Morgenstern [1953] はそれらの不完全性は「確率計算のよく知られた手続きによって、つまりさまざまな事象の確率を決定し《数学的期待値》の概念を導入することによって除去することができる (邦訳, p. 17)」と述べている。

上のものがないなら、……経済学を応用数学者にすべて渡したほうがよい」(邦訳, p. 28)ということになる。これに関して、Robbinsは第5章で、「経済分析の基礎〔(=現実)〕を知覚し選定するということは、分析自体と同様に経済学〔であり、〕実際これこそ分析に意義を与えるものなのである」(邦訳, p. 161)と述べているが、これは塩沢[1983]が指摘するように分析主義から分類主義への定義の変更、あるいは定義の混乱に他ならない。

(2) 希少資源の配分システム

これまで希少資源の配分は1個人の彼または彼女にのみ係わる選択、または複数の主体に係わる交換によって実現されるものとされてきた。しかし、この他にも配分方法は存在する。これについて、Boulding[1970]は脅迫システムと統合システム(交換と脅迫によらない配分システム)を挙げ、前者について「奴隷制の社会では、資源は奴隷所有者の脅迫能力によって配分され〔る〕」(邦訳, p. 28)と説明している。また、所有権が確立されない社会では、各個人は生産活動に加(または代)えて、「略奪や防衛行為に労力を費やす必要」がある(Buchanan[1975], 邦訳, p. 52)。それでは、こうした社会制度とその下での人間行動を通じた資源配分との関係は経済学の分析対象となるのか。Bouldingはこれを排除するために、「経済とは、全体的な社会システムのうち、主として交換および交換の諸制度に関係のある部分であ〔る〕」(邦訳, p. 28)と定義するが、これはその意図も含めて次節で議論されるBuchananの定義と極めて類似したものである。

VI. Buchananの枠組み

James BuchananはRobbinsの定義の問題点を指摘する一方で、それが価値観の表明であることを認めながら、独自の定義を提示している。ただし、彼は“economics”という言葉自体に前述の混乱に対する一部の責任があるとして“symbiotics(共生学)”, より最近では“constitutional economics(立憲的経済学)”または“constitutional political economy(立憲的政治経済学)”という言葉を用いている。

経済学は「異なった有機体間の提携の研究として定義され、その言葉の含意はその提携はすべての団体に相互に利益があるということである」([1964], 邦訳, p. 30)。

この提携は立憲契約とその後の私的財、公共財の取引に大別される([1975])。まず、立憲契約は権利の相互承認と立憲後の集会的選択に係わる規則の制定から成るが、後者については社会的選好の矛盾を示す投票のパラドックス(voting paradox)の存在がCondorcetにより発見され、その後、Arrowの不可能性定理(Arrow's impossible theorem)に一般化されている。なお、ここでは経済学は「政治の基本的枠組〔み〕の出現」までを対象とすることになるが、Buchananは取引は飽くまで経済的であり、「個々人がお互いを劣っている人に対する優越者、従属者に対する指導者、代理人に対する本人といった関係で向き合う」政治と区別している([1964], 邦訳, pp. 34-5)。

私的財の取引では市場が個々人の行動をどう調整するかが関心事となり、前述したSmithやRicardoの研究はまさにこれに該当する。新古典派との対比では、Buchananは市場を「何かを達成するための手段〔ではなく、〕個々人によってなされる自発的交換過程の制度上の具体的表現である」(pp. 32-3)と看做すため、完全競争市場均衡の資源配分、さらに経済学のパラダイムとされた均衡の比較静学分析は意味のないものとなる。公共財や外部性の存在等は市場が有効に機能し得ない例であるが、これについてはどのような制度が個々人の行動をどう調整するかが関心事とな

り, Lindahl が考案した公共財供給の価格調整メカニズム (Lindahl mechanism) は古典的な研究例であり, また近年では規制に係わる情報の不完全性, より正確にはそれを起因とする逆淘汰 (adverse selection) や道徳危機 (moral hazard) に対処するための自然独占規制の研究も盛んである¹⁵⁾。公共政策に係わる経済主体の行動も従来のマクロ経済政策の反省からミクロ経済学的手法を用いて, つまり利己主義と合理性を前提に再検討されている (Tufte の政治的景気循環や Niskanen の官僚組織の分析が代表的である)。しかし, 定義から明らかなように, Buchanan の焦点はむしろ相互作用的な意思決定にあり, 分析手段として von Neumann and Morgenstern [1953] が考案したゲーム理論の有用性を早くから指摘している ([1964], 邦訳, p. 36)。この種の研究として, ここでは Gardner and Ostrom [1991] を例に挙げよう。

例 漁師が 2 人いて, 漁場が 2 つあり, 収穫量の制約から 2 人は同じ漁場では漁ができないとすると, 漁場の割当に関するルールが必要となるかもしれない。こうしたルールとして, 放任 (default authority), 早い者勝ち (first in time, first in right), 順番 (prearranged rotation) 等があるが, それぞれのルールが 2 人の行動をどう調整し, どのような結果を実現するかはゲーム理論により分析される¹⁶⁾。

図 1 は放任ルールの下でのゲームを表すゲームの樹 (game tree) であり, 各プレイヤーの手番 (move), 行動選択肢 (action) と最終的な利得 (payoff) が示されている (ただし, 2 人の漁師は同時に意思決定を行うので, プレイヤー 2 はこのゲームの樹の何処にいるかを知ることはできない)。各プレイヤーの合理的な行動は一般にはナッシュ均衡 (s_1^*, s_2^*) を実現するものとされる¹⁷⁾。ここで, s_1^*, s_2^* は

$$u_1(s_1, s_2^*) \leq u_1(s_1^*, s_2^*), \text{ for all } s_1 \in S_1$$

$$u_2(s_1^*, s_2) \leq u_2(s_1^*, s_2^*), \text{ for all } s_2 \in S_2$$

を満たすもので, S_1, S_2 はプレイヤー 1, 2 の戦略集合である。つまり, ナッシュ均衡では各プレイヤーは「相手の選択を知った後でも後悔することがない」(清野 [1993], p. 114) ののである。このゲームでは 2 人が同じ漁場に到着した場合に争うか, 断念して別の漁場に移動するかは意思決定に関するサブゲームが存在するが, こうした場合にはゲームの終点に近いサブゲームからナッシュ均衡を導出し, それを所与として後方のゲームの均衡を順に導出することになる。これを backward induction, 最終的に導出される均衡をサブゲーム完全ナッシュ均衡と言う。

両者の行動と最終的な利得は漁場 I, II の価値 (V_I, V_{II} ($< V_I$)), 争いに敗れた場合の費用 (d), 漁場への移動費用 (C ($< V_{II}$)) とそれぞれが争いに勝つ確率 ($p_i, 1-p_i$) に依存し, プレイヤー j が漁場 i を争う場合の期待利得 ($W_{ij}-c$) ($i=I, II, j=1, 2$) は

15) これについては, 清野一治 [1993] 『規制と競争の経済学』東京大学出版会, 第 8 章, より詳しくは Baron, D. P. [1989] Design of Regulatory Mechanisms and Institutions, in R. Schmalenss and R. D. Willig (eds.), *Handbook of Industrial Organization*, North-Holland, 等を参照のこと。

16) ゲーム理論については, 清野, op. cit., 第 6 章に簡潔な紹介がある。より詳しくは, Fudenberg, D. and Tirole, J. [1991] *Game Theory*, MIT Press, Rasmusen, E. [1989] *Game Theory and Information*, Basil Blackwell (細江守紀・村田省三・有定愛展訳『ゲームと情報の経済分析 (I), (II)』九州大学出版会, 等を参照のこと。

17) Nash 均衡が複数存在する場合には, 均衡を絞り込む精緻化が行われる。Gardner and Ostrom [1991] では Harsanyi-Selten の選択理論が用いられている。これについては, Fudenberg and Tirole [1991] の 1.2.4 (pp. 18-23) を参照のこと。

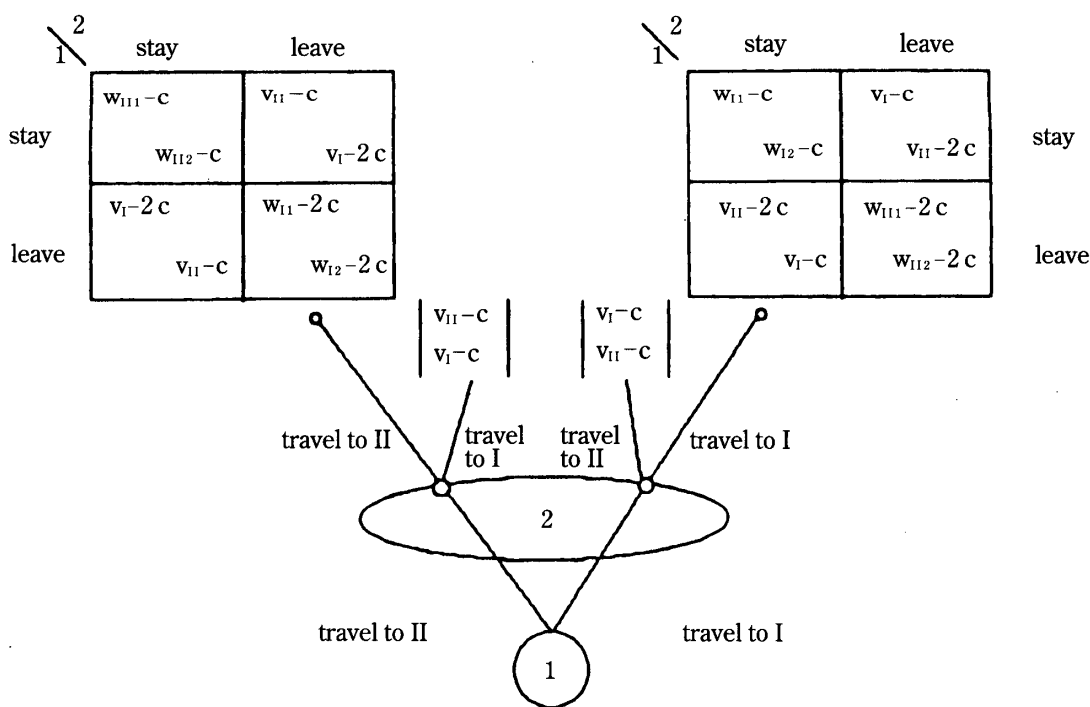


図1. 放任ルールの下でのゲームの樹
出所) Gardner and Ostrom [1991], p. 134.

$W_{II}-c = pV_{II} - (1-p)d - c$, $W_{I2}-c = (1-p)V_{I} - pd - c$
 $W_{III}-c = pV_{II} - (1-p)d - c$, $W_{II2}-c = (1-p)V_{II} - pd - c$
 で与えられる。これらの値の場合分けに応じたサブゲーム完全ナッシュ均衡は次表で示される。

領域 1: $W_{I2} > V_{II} + c$, $W_{II} > V_{II} + c$	(漁場 I, 漁場 I)
領域 2: $V_{II} - c < W_{I2} < V_{II} + c$, $W_{III} < V_{II} + c < W_{II}$, $p > 1/2$	(漁場 I, 漁場 II)
領域 3: $W_{II} > V_{II} + c$, $W_{I2} < V_{II} - c$, $p > 1/2$	(漁場 I, 漁場 II)
領域 4: $W_{I2} < V_{II} + c$, $W_{II} < V_{II} + c$, $W_{III} > V_{I} - c$, $W_{II2} < V_{I} - c$, $p > 1/2$	(漁場 I, 漁場 II)
領域 5: $W_{III} > V_{I} - c$, $W_{II2} > V_{II} - c$	(漁場 I, 漁場 I)

この結果は領域2-4ではパレート最適という価値基準が満たされるのに対して、争いが生じる領域1, 5は争いの費用が生じ、また漁場IIが活用されないために最適ではなく、ルールを改善する余地があり得ることを意味する。次に、その他のルールに目を転じると、早い者勝ちルールの下では仮にプレイヤーが同じ漁場に出漁しても争いは生じないので、図2で描かれるゲームの樹は相対的に単純となる。ここでは $(V_{I} > V_{II} + c)$ の領域では両者とも漁場Iに出漁し、遅く到着した方が漁場IIに c の費用を掛けて移動して行く。 $(V_{I} < V_{II} + c)$ の領域では各プレイヤーは混合戦略を採用する、つまり2つの漁場にある正の確率で出漁することになる。そのため、両者が同じ漁場で出会うこともあれば、当初からそれぞれ別の漁場に出漁することもある。順番ルールの下ではプレイヤーが同じ漁場で出会うこともないので、漁場間の移動費用も生じない(ただし、ここではすべての選択がルールに支配され、プレイヤーに戦略は残されない)。そして、政策への適用に際しては、

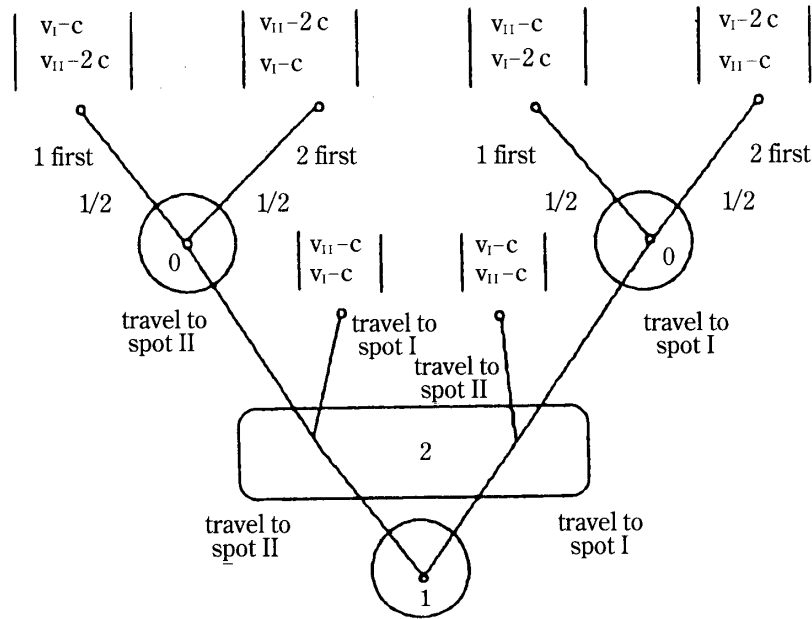


図 2. 早い者勝ちルールの下でのゲームの樹
出所) Gardner and Ostrom [1991], p. 142.

プレイヤーの戦略に影響を及ぼす物理的状況を把握した上で、このように異なるルールの結果を比較して最も望ましいルールを選択することになるのである。

こうして見ると、Buchanan と Robbins の相違は制度の扱いに集約される。つまり、Robbins では制度それ自体が希少資源としては扱われないために、結果的に「外部から課される制約のなかで行なわれる選択」が対象となるのに対して、Buchanan の関心は「制約の間での選択」 ([1991], 邦訳, p. 4), あるいは古典派の問題意識への回帰に向けられている。そして、この背景には① (先に触れたように) 個々人の行動は価格や所得以上に、制度の在り方から制約を受けるが、②制度が適切でないために、課税や公債発行を含む財政・金融政策に囚人のジレンマに類別される状況が生じている、という問題意識が存在するのである (Brennan and Buchanan [1985])。学問の領域という点では、ここでも経済学は応用数学としての側面を持つが、所与のルールの下でのゲームの均衡を見つけ出すことではなく、望ましい結果を実現する代替的なルールを考案することに経済学者の明確な役割が認められよう。勿論、例えば「大気汚染にしても水質汚染にしてもその原因や人体に対する有害度の判定 [(, つまりゲームの結果に対応する利得の特定化)] に関しては自然科学の知識と分析 [が] 必要」 (丸尾 [1993], p. 39) とされる。ここに、総合政策 (policy management), または政策科学 (policy science(s)) と呼ばれるものの意義があるかもしれない¹⁸⁾。因みに、孤立人である Crusoe には提携は無縁であり、また既存のマクロ経済学はミクロ経済学と同様に所与の目的関数の最大化に終始するので、Buchanan の経済学の範疇から共に除外される¹⁹⁾。

18) これらに関連する文献として、丸尾直美 [1993]『総合政策論』有斐閣、宮川公男 [1994]『政策科学の基礎』東洋経済新報社、[1995]『政策科学入門』東洋経済新報社、が挙げられる。

19) Buchanan はこうしたマクロ経済学の体系は希少性定義から自然に導かれると主張するが、理由はともあれ、Robbins がマクロ経済学を否定したのは前述の通りである。

VII. おわりに

これまで見てきたように、Robbinsに連なる研究者は希少性定義に基づき、「経済学的分析手法」を駆使して多くの人間行動を分析し、Bouldingは分析をある領域に限定するために、Buchananはその分析手法の独自性を否定的に捉え、共に分析対象による定義付けを提唱している。塩沢 [1983]はRobbinsの定義はその後の、とりわけ50年代、60年代の均衡理論の発展に寄与する一方で、「[経済的なもの]をねじまげてもできあいの理論にあてはめる傾向を強めさせた」(p. 322)と告発し、また塚原は「あらゆる先入観や枠組みを取り去り、……最も適したアプローチが可能となるような状況で研究をすることが求められている」(書簡)と述べ、分析手法の特定化が現実問題を解明する足枷となることを警告するが、Tarascio [1997]によれば逆に研究は30年前より専門化・断片化され、分野の異なる経済学者間の交流も減少しており(p. 1)、専門誌に「より洗練された実証研究やより数学的なモデル構築が所収される」一方で、それらの大半がirrelevantで、trivialで、boringで、unmitigated trashであるという不満も強いようである(p. 2)²⁰。塩沢 [1983]は「だから科学の定義、とくにその導入的定義は、周辺的部分にこだわることなく、その科学が研究する対象の統一的連関を過不足なく表わしていることが望ましい」(p. 322)と主張するが、これまでの新たな定義付けが経済環境の変化とそれに対応できない既存の経済学に対する反省に立脚すること、また今後経済環境が変化する可能性が決して否定できないことを考慮すれば、こうした見解は傾聴に値するものと言える。最後に、個々人の相互作用の調整、つまり制度の在り方が主題となるBuchananの定義では、今日的課題によりの確に対応できると同時に、上述の要請がより満たされるとするのは評価のし過ぎであろうか。

【参考文献】

- Blaug, M. [1978] *Economic Theory in Retrospect*, 3rd edn, Cambridge University Press (宮崎犀一他訳『新版 経済学の歴史 (I)~(IV)』東洋経済新報社, 1982-6).
- Boulding, K. E. [1970] *Economics as a Science*, McGraw-Hill (清水幾太郎訳『科学としての経済学』日本経済新聞社, 1971).
- Brennan, G. and Buchanan, J. M. [1985] *The Reason of Rules: Constitutional Political Economy*, Cambridge University Press (深沢実監訳『立憲的政治経済学の方法論—ルールの根拠—』文眞堂, 1989).
- Buchanan, J. M. [1964] "What Should Economists Do?," *Southern Economic Journal*, Vol. 30, reprinted in *Economics: Between Predictive Science and Moral Philosophy*, Texas A & M University Press, 1987 (田中清和訳『経済学の考え方—ブキャナン経済学のエッセンス—』多賀出版, 1991).
- Buchanan, J. M. [1975] *The Limits of Liberty: Between Anarchy and Liviathan*, University of Chicago Press (加藤寛監訳『自由の限界—人間と制度の経済学—』秀潤社, 1977).
- Buchanan, J. M. [1991] *The Economics and the Ethics of Constitutional Order*, University of Michigan Press (加藤寛監訳『コンステイテューショナル・エコノミクス—極大化の理論から契約の理論へ—』有斐閣, 1992).
- Eatwell, J., Milgate, M. and Newman, P. (eds.) [1987] *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, Macmillan ("Adam Smith" by A. S. Skinner).
- Friedman, M. [1953] *Essays in Positive Economics*, University of Chicago Press (佐藤隆三・長谷川啓之訳『実証

20) OlsonとClagueは伝統的な経済学に抱かれる主な不満として、①支配的な公共政策、政治的指導層や社会制度の合理性を説明するものとなっている、②政治的または社会的な要因を考慮に入れない儘にある、③技術的な優雅さや詳細の虜になり、政策との関連性を無視している、④選好を形成する、または変化させる諸力を無視している、を挙げている(p. 755)。ただし、ここでの伝統的な経済学にはRobbins流のミクロ経済学のみでなく、Keynes流のマクロ経済学も含まれる。Olson, M and Clague, C. K. [1971] "Dissent in Economics: The Convergence of Extremes," *Social Research*, Vol. 38, No. 4.

的経済学の方法と展開』富士書房, 1977).

Gardner, R. and Ostrom, E. [1991] "Rules and Games," *Public Choice*, Vol. 70, No. 2.

早坂 忠 [1972] 『近代経済学の歴史』, 伊達邦春・大石泰彦編『近代経済学を学ぶ』有斐閣.

Magill, F. N. (ed.) [1997] *International Encyclopedia of Economics*, Fitzroy Dearborn Publishers ("The Arrow-Debreu Model" by T. M. Weithers, "Classical Economics" by R. C. Graham, "Comparative Advantage" by C. G. Alexandrides, "Equilibrium: General" by C. M. A. Clark, "Marginalist Economics" by S. J. Peart, "Political Economy and Economics" by J. Lie, "Public Choice" by J. Braeman, "Ricardian Economics" by M. E. Bradley).

Robbins, L. [1935] *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 2nd edn, Macmillan (辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957).

Robbins, L. [1981] "Economics and Political Economy," *American Economic Review*, Vol. 71, Supplement, reprinted in S. Howson (ed.) *Economic Science and Political Economy*, Macmillan, 1997.

Silberberg, E. [1990] *The Structure of Economics: A Mathematical Analysis*, 2nd edn, McGraw-Hill.

Smith, A. [1789] *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 5th edn. (大河内一男監訳『国富論 (I)~(III)』中央公論社, 1976).

塩沢由典 [1983] 『近代経済学の反省』日本経済新聞社.

Tarascio, V. J. [1997] "The Problem of Knowledge in Economics," *Southern Economic Journal*, Vol. 64, No. 1.

von Neumann, J. and Morgenstern, O. [1953] *Theory of Game and Economic Behavior*, 3rd edn, Princeton University Press (銀林浩・橋本和美・宮本敏雄監訳『ゲームの理論と経済行動 1』東京図書, 1972).